



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,787	2.6	1,225	33.8	1,455	30.4	942	8.2
27年3月期第2四半期	18,318	2.8	915	17.6	1,116	10.4	871	△2.7

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 61百万円 (△95.7%) 27年3月期第2四半期 1,434百万円 (7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	72.32	—
27年3月期第2四半期	66.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	44,127	26,578	60.1	2,037.02
27年3月期	44,793	26,674	59.5	2,044.00

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 26,540百万円 27年3月期 26,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	41,300	3.8	3,280	△0.7	3,570	△8.0	2,440	△8.7	187.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,030,000 株	27年3月期	13,030,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,021 株	27年3月期	1,021 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	13,028,979 株	27年3月期2Q	13,028,979 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの全体的には緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高による影響等から輸出や設備投資にやや弱さがみられますが、個人消費を中心とした内需の成長は続いており、回復基調が持続しました。欧州では、消費主導の緩やかな回復基調が持続しました。中国では、景気は緩やかに減速しており、他の新興国についても一部の国で中国経済の減速の影響がみられ、資源国においても弱さがみられました。

一方、わが国経済は、企業の収益は改善傾向にあります。一方、外需の減速の影響もあり輸出、生産に弱さがみられ、景気回復の基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、緩やかな回復を続け、海外においても、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界において、国内においては、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありました。海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要が減少したこと等により受注量は大幅に減少しており厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は187億87百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果に加え、原材料価格の安定もあり12億25百万円と前年同期比33.8%の増益となり、経常利益は円高是正の持続により14億55百万円と前年同期比30.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9億42百万円と前年同期比8.2%の増益となりました。また、営業外費用としてデリバティブ評価損を計上しておりますが、これは当社グループ間の資金貸借における為替変動リスクのヘッジを目的とした取引に伴うものであり、一方で営業外収益として為替差益を計上しており業績への影響は軽微であります。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が96億36百万円と前年同期比11.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が91億51百万円と前年同期比5.1%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、中国造船市場の受注量低下の影響等により、前年同期を2.2%下回る108億24百万円となりました。連結受注残高は国内の船舶部門にて受注を重ねることができたこともあり、前連結会計年度末より11億88百万円増加し209億88百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理装置関連向けの売上はバラスト水管理条約の発効遅れもあり減少しましたが、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前年同期に比べ増加し、海外造船向け大型タンカーの売上を計上したことに加え、陸電供給システムの売上も堅調に推移したこと等により、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上が引き続き堅調に推移しましたが、納期繰延物件等もあり、売上が前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、客先の需給調整が解消され売上が増加しました。また、臨床検査機器では、計画通りの売上に加え、保守部品の納入、納期繰上等もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体で売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検、コミッションング作業は堅調に推移しましたが、前年同期は計上があった海外プラント向けエンジニアリングの大型案件が無かったこともあり、売上が前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は107億27百万円と前年同期比2.5%の増収、セグメント利益は7億44百万円と前年同期比4.7%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理装置関連の売上は減少しましたが、中国造船市場向けでは、市況の悪化の影響を若干受けながらも、売上は前年同期ベースを維持しました。

この結果、売上は前年同期とほぼ横ばいに推移しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けにおいて、増税による影響で売上が若干減少し、また、アジア地域における日系企業の設備投資の減少などの影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は55億55百万円と前年同期比1.8%の減収、セグメント利益は6億86百万円と前年同期比12.7%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内の売上は減少しましたが、中近東向けが堅調に推移し、ライフサイクルビジネスの売上が増加したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は24億51百万円と前年同期比14.3%の増収、セグメント利益は収益性の高いライフサイクルの売上が増加したこと等もあり、1億43百万円と前年同期比450.5%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比16億9百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が前期末比22億22百万円並びにたな卸資産が前期末比1億67百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比6億71百万円減の321億46百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比1億31百万円及びその他の投資等が前期末比1億47百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が前期末比2億34百万円及び無形固定資産が前期末比29百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比5百万円増の119億80百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比6億65百万円減の441億27百万円となりました。

負債の部では、未払費用が前期末比3億74百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が前期末比5億74百万円、未払法人税等が前期末比2億52百万円及び短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比1億33百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比5億28百万円減の129億5百万円となりました。固定負債では、その他の固定負債が前期末比3億12百万円増加した一方、役員退職慰労引当金が前期末比2億30百万円及び長期借入金が前期末比1億24百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比40百万円減の46億42百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比5億69百万円減の175億48百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益9億42百万円の計上等により利益剰余金が前期末比7億85百万円増加した一方、為替換算調整勘定が前期末比6億93百万円、退職給付に係る調整累計額が前期末比93百万円及びその他有価証券評価差額金が前期末比89百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は前期末比95百万円減の265億78百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には101億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億58百万円（前年同期は7億90百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益13億65百万円及び売上債権の減少による収入17億40百万円並びにその他の負債の増加による収入7億14百万円、法人税等の支払による支出6億91百万円及び仕入債務の減少による支出4億36百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億73百万円（前年同期は5億48百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8億48百万円及びその他の投資による支出71百万円、有形固定資産の売却による収入46百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億19百万円（前年同期は5億10百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億58百万円及び配当金の支払いによる支出1億56百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の推移並びに当社グループを取り巻く市場環境から、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(平成27年11月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	10,115,986
受取手形及び売掛金	15,005,748	12,783,743
有価証券	-	6,174
商品及び製品	3,785,511	3,415,054
仕掛品	2,707,968	3,006,432
原材料及び貯蔵品	1,601,640	1,505,714
繰延税金資産	604,530	707,329
その他	708,728	738,378
貸倒引当金	△102,321	△132,190
流動資産合計	32,817,826	32,146,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534,622	6,265,660
減価償却累計額	△3,554,964	△3,487,504
建物及び構築物 (純額)	2,979,658	2,778,155
機械装置及び運搬具	5,461,427	5,415,051
減価償却累計額	△4,792,705	△4,542,652
機械装置及び運搬具 (純額)	668,722	872,398
工具、器具及び備品	6,770,985	6,775,814
減価償却累計額	△6,389,036	△6,408,127
工具、器具及び備品 (純額)	381,948	367,687
土地	3,071,443	3,025,755
リース資産	70,087	64,392
減価償却累計額	△51,239	△50,392
リース資産 (純額)	18,848	13,999
建設仮勘定	199,007	496,330
有形固定資産合計	7,319,629	7,554,327
無形固定資産		
その他	899,628	929,440
無形固定資産合計	899,628	929,440
投資その他の資産		
投資有価証券	701,699	570,698
退職給付に係る資産	2,506,727	2,553,695
繰延税金資産	247,302	219,507
その他	432,404	285,337
貸倒引当金	△132,146	△132,259
投資その他の資産合計	3,755,987	3,496,980
固定資産合計	11,975,245	11,980,749
資産合計	44,793,072	44,127,371

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311,315	6,736,745
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	799,336	666,070
未払法人税等	693,063	440,484
製品保証引当金	185,941	166,689
未払費用	2,223,065	2,597,235
その他	1,591,920	1,668,621
流動負債合計	13,434,642	12,905,845
固定負債		
長期借入金	2,959,000	2,834,250
繰延税金負債	870,050	882,029
役員退職慰労引当金	230,138	-
退職給付に係る負債	510,613	500,211
その他	113,870	426,234
固定負債合計	4,683,672	4,642,724
負債合計	18,118,314	17,548,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,879,198	20,665,086
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	23,359,055	24,144,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	208,407
為替換算調整勘定	1,181,683	487,988
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,698,899
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	2,395,295
非支配株主持分	43,584	38,562
純資産合計	26,674,757	26,578,801
負債純資産合計	44,793,072	44,127,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,318,854	18,787,905
売上原価	13,205,228	13,293,202
売上総利益	5,113,626	5,494,703
販売費及び一般管理費	4,198,034	4,269,264
営業利益	915,591	1,225,438
営業外収益		
受取利息	18,794	37,435
受取配当金	10,121	10,653
為替差益	116,520	388,861
その他	86,961	58,335
営業外収益合計	232,397	495,286
営業外費用		
支払利息	24,018	16,015
デリバティブ評価損	—	241,073
その他	7,576	8,242
営業外費用合計	31,595	265,330
経常利益	1,116,394	1,455,394
特別利益		
固定資産売却益	9,680	1,467
特別利益合計	9,680	1,467
特別損失		
固定資産売却損	16	14
固定資産除却損	15,191	91,610
特別損失合計	15,207	91,624
税金等調整前四半期純利益	1,110,867	1,365,237
法人税、住民税及び事業税	303,380	408,877
法人税等調整額	△61,212	17,645
法人税等合計	242,168	426,522
四半期純利益	868,699	938,714
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,392	△3,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	871,091	942,235

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	868,699	938,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,433	△89,828
為替換算調整勘定	538,258	△693,694
退職給付に係る調整額	△37,852	△93,299
その他の包括利益合計	565,839	△876,822
四半期包括利益	1,434,538	61,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436,930	65,413
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,392	△3,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,110,867	1,365,237
減価償却費	428,212	393,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220,672	△158,032
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,348	△38,501
引当金の増減額 (△は減少)	73,319	28,365
受取利息及び受取配当金	△28,916	△48,088
支払利息	24,018	16,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,005	1,740,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△859,958	8,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	579,253	△436,119
その他の負債の増減額 (△は減少)	254,745	714,565
その他の資産の増減額 (△は増加)	△131,523	△14,956
その他	6,308	252,927
小計	1,195,301	3,824,476
利息及び配当金の受取額	42,790	41,015
利息の支払額	△23,848	△15,055
法人税等の支払額	△424,049	△691,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,194	3,158,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,164	△1,035
有形固定資産の取得による支出	△502,114	△848,689
有形固定資産の売却による収入	15,698	46,321
その他の収入	17,622	845
その他の支出	△78,973	△71,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,932	△873,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,554	830,000
短期借入金の返済による支出	△1,038,455	△830,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△210,662	△358,016
配当金の支払額	△156,347	△156,347
その他	△5,433	△5,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,344	△419,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,111	△247,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,970	1,617,486
現金及び現金同等物の期首残高	7,572,256	8,497,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,544,285	10,115,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,462,470	5,655,657	2,144,136	18,262,264	56,590	18,318,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,537,169	1,859,589	16,943	4,413,702	—	4,413,702
計	12,999,639	7,515,246	2,161,079	22,675,966	56,590	22,732,557
セグメント利益又は損失(△)	711,663	609,224	26,021	1,346,909	△49,034	1,297,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,346,909
「その他」の区分の損失(△)	△49,034
セグメント間取引消去	△9,690
全社費用(注)	△372,593
四半期連結損益計算書の営業利益	915,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,727,762	5,555,789	2,451,052	18,734,604	53,300	18,787,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,408,368	1,667,939	15,264	4,091,573	—	4,091,573
計	13,136,131	7,223,728	2,466,317	22,826,177	53,300	22,879,478
セグメント利益又は損失(△)	744,938	686,729	143,250	1,574,917	△34,735	1,540,181

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,574,917
「その他」の区分の損失(△)	△34,735
セグメント間取引消去	50,673
全社費用(注)	△365,416
四半期連結損益計算書の営業利益	1,225,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

本社の移転等

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。この本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関する賃貸借契約について中途解約することを併せて決議いたしました。この賃貸借契約の中途解約により発生する借地権の返上に伴う損失及び原状回復費用に対する引当金繰入額について、平成28年3月期の第3四半期において特別損失として計上する見込です。

本社移転の概要及びそれに伴い発生が見込まれる損失額は下記のとおりです。

1. 本社移転の概要

①目的

本社と事業所を集約することにより、本社機能の充実と社内各部門間におけるコミュニケーションの向上を図り、生産性向上及び経営の合理化を図ります。また、当社の社屋は老朽化が進んでいるため、BCP(事業継続計画)を強化し、企業の永続性向上を図ります。

②移転先

大阪府大阪市平野区加美東六丁目13番47号

③移転時期(予定)

平成28年5月

2. 平成28年3月期第3四半期に発生が見込まれる損失額は以下のとおりです。

損失の内容	金額(千円)
賃貸借契約の中途解約に伴う損失	720,000
原状回復費用に対する本社移転損失引当金の繰入額(概算)	46,000
合計	766,000